

令和4年度

宇土市公営企業会計決算審査意見書

宇土市監査委員

宇市監第48号

令和5年8月1日

宇土市長 元松茂樹 様

宇土市監査委員 向 井 康 彦



宇土市監査委員 中 口 俊 宏



令和4年度宇土市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度宇土市水道事業会計及び宇土市公共下水道事業会計の決算及び附属書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

1. 審査の対象	1
2. 審査の方法	1
3. 審査の期間	1
4. 審査の結果	1

◎水道事業会計

(1) 事業の概要について	2
(2) 予算の執行状況について	3
(3) 経営状況(損益計算書)について	5
(4) 財政状態(貸借対照表)について	7
(5) むすび	9

資料	10～13
----	-------

資料第1表 予算決算比較表

資料第2表 損益計算書比較表

資料第3表 貸借対照表比較表

資料第4表 経費分析

◎公共下水道事業会計

(1) 事業の概要について	14
(2) 予算の執行状況について	15
(3) 経営状況(損益計算書)について	17
(4) 財政状態(貸借対照表)について	18
(5) むすび	20

資料	21～24
----	-------

資料第5表 予算決算比較表

資料第6表 損益計算書比較表

資料第7表 貸借対照表比較表

資料第8表 経費分析

1. 審査の対象

- ・令和4年度宇土市水道事業会計決算
- ・令和4年度宇土市公共下水道事業会計決算

2. 審査の方法

決算審査に当たっては、審査に付された決算及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業が地方公営企業法第3条の経営の基本原則に沿ったものであるか等に主眼を置き、関係諸帳簿と証拠書類との照合を行い、必要に応じ、資料の提出並びに関係職員の説明を求め、計数の正確性、予算の執行状況、事務処理の適否などについて審査を行った。

3. 審査の期間

令和5年5月22日から令和5年6月7日までの間

4. 審査の結果

審査に付された決算及び附属資料は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数的にも会計帳簿・関係証拠書類を照合した結果、正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

以下、水道事業、公共下水道事業の概要については、次のとおりである。

宇土市水道事業会計

(1) 事業の概要について

水道事業の概要は次のとおりで、給水人口31,016人、給水戸数13,330戸で、前年度と比較すれば、246人増、460戸増となり、普及率は人口で87.1%、戸数で85.9%となっている。年間配水量は3,659,564m³、年間有収水量は3,150,218m³で、前年度に比べ年間配水量は増加し、年間有収水量は減少している。有収率は86.1%で、前年度に比べ4.1ポイント減少している。

種 別		単位	令和4年度	令和3年度	前年度との比較	
					増減(△)	指数(%)
行 政 区 域 内	人 口	人	36,463	36,506	△ 43	99.88
	戸 数	戸	15,908	15,615	293	101.88
給 水 区 域 内	人 口	人	35,619	35,634	△ 15	99.96
	戸 数	戸	15,525	15,226	299	101.96
現 在 給 水	人 口	人	31,016	30,770	246	100.80
	戸 数	戸	13,330	12,870	460	103.57
普 及 率	人 口	%	87.1	86.4	0.7	100.81
	戸 数	%	85.9	84.5	1.4	101.66
量 水 器 設 置 数		個	13,791	13,790	1	100.01
年 間	配 水 量 (A)	m ³	3,659,564	3,533,565	125,999	103.57
	有 収 水 量 (B)	m ³	3,150,218	3,188,700	△ 38,482	98.79
	無 収 水 量 (C)	m ³	7,829	26,280	△ 18,451	29.79
	有 収 率 B÷A	%	86.1	90.2	△ 4.1	-
	有 効 水 量 (D)=B+C	m ³	3,158,047	3,214,980	△ 56,933	98.23
	有 効 率 D÷A	%	86.3	91.0	△ 4.7	-
1 日 配 水 能 力		m ³	12,665	11,134	1,531	113.75
1 日 最 大 配 水 量		m ³	12,557	10,919	1,638	115.00
1 日 平 均	配 水 量	m ³	10,026	9,681	345	103.56
	有 収 水 量	m ³	8,631	8,736	△ 105	98.80
1 人 1 日 平 均 有 収 水 量		ℓ	278.3	283.9	△ 5.6	98.03
配 水 管 延 長		m	191,916	191,179	737	100.39

・施設の利用状況(資料第4表参照)

水道事業の施設効率を判断する施設利用率、負荷率、最大稼働率(いずれも値の高い方が良い)を見ると、施設利用率は79.16%で前年度に比べ7.79ポイント減少している。施設利用率は負荷率と最大稼働率に分解することができるが、負荷率は79.84%で前年度に比べ8.82ポイント減少し、最大稼働率は99.15%で1.08ポイント増加している。1日配水能力、1日平均配水量、1日最大配水量はすべて増加している。

また、固定資産使用効率(値は大きい方が良い)は12.28で前年度に比べ0.3ポイント増加している。

(2) 予算の執行状況について(資料第1表参照)

イ. 収益的収入及び支出(消費税込み)

収益的収入…予算現額704,380,000円に対し、決算額は720,029,064円(収入率102.2%)で15,649,064円の増となっている。決算額を前年度と比較してみると7,811,781円の増となっている。

収益的支出…予算現額652,298,000円に対し、決算額は625,707,131円(執行率95.92%)で、不用額は26,590,869円(内訳は営業費用19,543,700円、営業外費用6,945,748円、特別損失421円、予備費101,000円)となっている。決算額を前年度と比較してみると2,538,250円の増となっている。

収益的収入(事業収益)及び収益的支出(事業費用)の科目別決算は次のとおりであり、構成比を見ると事業収益においては、水道料金収入が決算額の86.85%を占め、事業費用では受水費43.37%、減価償却費20.78%、委託料8.04%等となっている。

(単位:円,%)

事業収益			事業費用		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
水道料金	625,319,290	86.85	職員給与費	36,220,173	5.79
手数料	2,722,900	0.38	委託料	50,297,432	8.04
材料売却収益	137,786	0.02	修繕費	24,002,436	3.84
雑収益(営業内)	46,900	0.01	動力費	52,722,617	8.43
他会計負担金	176,000	0.02	受水費	271,385,400	43.37
受取利息及び配当金	38,996	0.01	減価償却費	130,041,466	20.78
雑収益(営業外)	35,927,341	4.99	企業債利息	16,745,352	2.68
他会計補助金	1,088,640	0.15	材料売却原価	157,079	0.02
国庫補助金長期前受金戻入	16,332,744	2.27	その他	44,135,176	7.05
県補助金長期前受金戻入	1,307,626	0.18	計	625,707,131	100.00
工事負担金長期前受金戻入	1,308,151	0.18			
受贈財産評価額長期前受金戻入	1,712,990	0.24			
その他長期前受金戻入	24,732,000	3.43			
加入金	9,174,000	1.27			
過年度損益修正益	3,700	0.00			
貸倒引当金戻入	0	0.00			
賞与引当金戻入	0	0.00			
計	720,029,064	100.00			

ロ. 資本的収入及び支出(消費税込み)

資本的収入・・・予算現額148,370,000円に対し、決算額は114,371,601円(収入率77.09%)で33,998,399円の減となっている。決算額を前年度と比較してみると、63,057,359円の増となっている。

資本的支出・・・予算現額302,413,000円に対し、決算額は266,576,808円(執行率88.15%)、翌年度への繰越額4,048,000円、不用額31,788,192円となっている。不用額の内訳は、建設改良費24,390,357円、企業債償還金5,397,835円、予備費2,000,000円である。決算額を前年度と比較してみると、26,144,230円の増となっている。

資本的収入及び資本的支出の科目別決算状況は次のとおりである。

(単位:円,%)

科 目		決 算 額	構 成 比(%)	備 考
収 入	企 業 債	86,200,000	75.37	
	出 資 金	0	—	
	補 助 金	14,597,000	12.76	
	加 入 金	0	—	
	負 担 金	13,574,601	11.87	
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	—	
	計	114,371,601	100.00	
支 出	建 設 改 良 費	156,108,643	58.56	設備拡張費 0 設備改良費 76,038,263 営業設備費 570,380 災害復旧費 79,500,000
	企 業 債 償 還 金	110,468,165	41.44	
	雑 支 出	0	—	
	予 備 費	0	—	
	計	266,576,808	100.00	

(3) 経営状況について(資料第2表参照)

イ. 経営成績について

本年度は、総収益659,565,214円に対し、総費用579,728,672円で、差引純損益は79,836,542円の黒字決算となっている。

総収益を見ると、営業収益は減少(△7,964,618円)したものの、営業外収益の増加(16,512,117円)により、前年度に比べ8,548,984円(1.31%)の増となっている。営業収益が571,992,493円、営業外収益は87,569,296円となっており、営業収益の主なものは、給水収益(水道使用料)568,925,690円(総収益の86.25%)で、営業収益は給水収益が減少したことにより、前年度に比べ7,964,618円の減少となっている。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入45,393,511円(6.88%)と雑収益32,708,149円(4.56%)で、営業外収益は長期前受金戻入と雑収益が共に増加したため、前年度に比べ16,512,117円増加している。

総費用では、営業費用と特別損失の増加により、前年度に比べ3,280,244円(0.57%)の増となっている。営業費用が559,924,624円、営業外費用が17,130,919円、特別損失が2,673,129円となっており、営業費用の主なものは原水及び配水費376,534,624円(総費用の64.95%)、減価償却費130,041,466円(22.43%)、総係費51,004,906円(8.80%)で、営業費用は原水及び配水費及び減価償却費は減少しているが、前年度に比べ5,005,940円増加している。営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費16,745,352円(2.89%)で、営業外費用は前年度に比べ3,751,913円減少している。特別損失は過年度損益修正損(0.46%)となっている。

平成30年度から令和4年度までの5年間の経営成績の推移は(表-1)のとおりである。

(表-1)

(単位:円,%)

区分 年度	総収益		総費用		損益
	金額	指数	金額	指数	金額
平成30年度	504,756,901	100.00	414,194,666	100.00	90,562,235
令和元年度	499,795,969	99.02	407,731,442	98.44	92,064,527
令和2年度	650,094,376	128.79	577,573,985	139.45	72,520,391
令和3年度	651,016,230	128.98	576,448,428	139.17	74,567,802
令和4年度	659,565,214	130.67	579,728,672	139.97	79,836,542

※ 上記指数は、平成30年度を100とし、令和4年度までの指数を表したものである。

※ 令和2年度以降、簡易水道事業分の補助金が営業外収益に計上されている。

次に、水道事業の経済性を総合的に評価するための経営比率を算した(表-2)を見ると、経営資本営業利益率は、0.7%から0.3%に減少している。経営資本営業利益率は経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができる。経営資本回転率は0.2回から0.1回へ、営業収益営業利益率は4.3%から2.1%と共に減少している。

資料第4表を見ると、供給単価(1m³当たりの収益)は180.60円で前年度に比べ増加、給水原価(1m³当たりの費用)は168.72円で減少している。料金回収率(供給単価÷給水原価×100)は、107.04%と100%を超えており、水道料金収入で給水に係る費用を賄うことができている。

また、総収支比率は113.77%で前年度に比べ増加し、営業収支比率は102.16%で減少しているものの、共に引き続き100%以上であり、収支は健全な水準にある。

ロ. 人件費と労働生産性について

水道事業の人件費は(表-3)を見ると、前年に比べ723,451円増加し、人件費の総費用に占める割合は6.32%と前年度6.24%に比べ0.08%増加している。

給水収益に対する人件費の割合は、6.45%で前年度6.25%に比べ増加している。

また、水道事業の労働生産性を示す指標を算出した(表-4)を見ると、いずれの指標も前年度に比べ増加している。全国指標(令和2年度の水道統計)と比較すると、全国より高い数値となっている。

(表-2)

比 率 名	算 式	R2水道統計 (給水人口3万人～ 5万人未満) [※]	宇 土 市 水 道 事 業	
			R4 (給水人口31,016人)	R3 (給水人口30,770人)
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0.6	0.3	0.7
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.1	0.1	0.2
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 8.5	2.1	4.3

R4営業利益 : 12,067,869 円

R3営業利益 : 25,038,427 円

R4経営資本 : 3,845,077,636 円

R3経営資本 : 3,756,297,920 円

R4営業収益 : 571,992,493 円

R3営業収益 : 579,957,111 円

(表-3)

比 率 名	R2水道統計 (給水人口3万人～ 5万人未満) [※]	宇 土 市 水 道 事 業		比 較 (R4-R3)
		R4 (給水人口31,016人)	R3 (給水人口30,770人)	
人 件 費 (円)	80,365,822	36,667,509	35,944,058	723,451
給 水 収 益 (円)	735,079,356	568,925,690	574,993,120	△ 6,067,430
人件費 / 給水収益(%)	10.93	6.45	6.25	0.20
総 費 用 (円)		579,728,672	576,448,428	3,280,244
人件費 / 総費用(%)		6.32	6.24	0.08

(表-4)

比 率 名	R2水道統計 (給水人口3万人～ 5万人未満) [※]	宇 土 市 水 道 事 業		比 較 (R4-R3)
		R4 (給水人口31,016人)	R3 (給水人口30,770人)	
職員1人当たり給水量 (m ³)	456,595	731,913	588,928	142,985
職員1人当たり営業収益 (円)	66,198,412	114,398,499	96,659,519	17,738,980
職員1人当たり給水人口 (人)	3,395	6,203	5,128	1,075

※R2水道統計・・・公益社団法人日本水道協会発行の「令和2年度 水道統計 施設・業務編」から抜粋

(4) 財政状態について(資料第3表参照)

財政状態は貸借対照表で示しているとおおりであるが、主な科目の異動状況は次のとおりである。

イ. 固定資産

◎ 有形固定資産・・・本年度は2,980,272,856円となっており、前年度2,948,646,669円に対し、31,626,187円の増となっている。

資産の種類別の異動状況については次のとおりである。(単位:円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度		減価償却累計額				年度末償 却未済高
		増加額	減少額	年度当初 現在高	当年度		累 計	
					増加額	減少額		
土地	94,703,755	0	0	0	0	0	0	94,703,755
建物	95,866,713	110,056,365	0	70,811,935	1,459,166	0	72,271,101	133,651,977
構築物	4,552,965,949	60,589,631	2,066,997	1,894,287,718	117,968,391	118,857	2,012,137,252	2,599,351,331
機械及び装置	874,209,534	25,737,207	3,602,200	756,491,071	9,603,498	3,363,791	762,730,778	133,613,763
車両及び運搬具	3,744,322	0	0	2,534,811	242,122	0	2,776,933	967,389
工具器具及び備品	14,960,086	0	0	11,125,693	768,289	0	11,893,982	3,066,104
建設仮勘定	47,447,538	14,530,000	47,059,001	0	0	0	0	14,918,537
合 計	5,683,897,897	210,913,203	52,728,198	2,735,251,228	130,041,466	3,482,648	2,861,810,046	2,980,272,856

※年度末償却未済高 = 年度当初の現在高 + 増加額 - 減少額 - 減価償却累計額の累計

ロ. 流動資産

◎ 未収金・・・・・・本年度は143,295,479円となっており、前年度96,395,388円に対し、46,900,091円の増となっている。

本年度末の未収金の内訳は次のとおりである。(単位:円)

年 度	水道料金	営業外未収金	その他未収金	貸倒引当金	計
令和4年度分	59,538,944	35,857,925	183,000	0	95,579,869
過年度分	41,119,535	0	13,596,075	△7,000,000	47,715,610
合 計	100,658,479	35,857,925	13,779,075	△7,000,000	143,295,479

◎ 貯蔵品・・・・・・本年度は5,905,205円となっており、前年度6,100,294円に対し、195,089円の減となっている。

貯蔵品の異動状況については次のとおりである。(単位:円)

区 分	令和4年3月31日 現 在	令和4年度中の増減		令和5年3月31日 現 在
		増 加	減 少	
量 水 器	383,921	3,455,500	3,614,770	224,651
材 料	4,717,638	0	35,819	4,681,819
そ の 他	998,735	0	0	998,735
計	6,100,294	3,455,500	3,650,589	5,905,205

ハ. 固定負債

◎ 企業債……………本年度は754, 100, 897円となっており、前年度776, 262, 813円に対し、22, 161, 916円の減となっている。

ニ. 流動負債

◎ 企業債……………本年度は113, 759, 039円となっており、前年度115, 865, 288円に対し、2, 106, 249円の減となっている。

◎ 未払金……………本年度は30, 650, 837円となっており、前年度34, 597, 069円に対し、3, 946, 232円の減となっている。内訳は営業未払金18, 724, 437円、営業外未払金227, 150円、その他の未払金11, 699, 250円である。

◎ 引当金……………本年度は2, 720, 000円となっており、前年度2, 413, 000円に対し、307, 000円の増となっている。

◎ その他流動負債…本年度は42, 253, 950円となっており、前年度42, 595, 870円に対し、341, 920円の減となっている。

ホ. 繰延収益

◎長期前受金……………本年度は784, 901, 261円となっており、前年度735, 875, 667円に対し、49, 025, 594円の増となっている。内訳は長期前受国庫補助金367, 839, 318円、長期前受他会計補助金24, 732, 000円、長期前受その他補助金9, 605, 639円、長期前受工事負担金115, 881, 398円、長期前受受贈財産評価額97, 476, 235円、その他長期前受金169, 366, 671円である。

ヘ. 資本金…………… 前年度と同額の1, 643, 898, 451円となっている。

ト. 剰余金

◎ 資本剰余金……………前年度と同額の13, 547, 128円となっている。

◎ 利益剰余金……………当年度未処分利益剰余金は、前年度からの繰越分472, 948, 772円に当年度純利益79, 836, 542円を加算した552, 785, 314円となっている。なお、積立金については、減債積立金16, 789, 880円、建設改良積立金49, 000, 000円である。

次に、財務比率(表-5)であるが、財務の安全性を示す流動比率(100%以上で、かつ、より高い方が安全)は464.43%で、前年度より27.06ポイント増加しており、財務の安全性(短期的な債務の支払能力)は高い状況を示している。ただ、流動資産の中に債権回収が非常に困難な過年度未収金41, 119, 535円が含まれていることに留意する必要がある。

財務の健全性を示す自己資本構成比率(高い方が安全)は58.96%で、年々増加しているものの、まだ低い状態である。事業経営の安定化を図るためには、自己資本の造成が必要である。

固定比率(100%以下であると安全)は130.95%で前年に比べ減少しているが、まだ100%以上となっており、固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていない状況が続いている。

(表-5)

比 率 名	算 式	R4	R3
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	464.43	437.37
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	58.96	57.74
固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	130.95	134.27

(5) むすび

令和4年度水道事業の総収益は、659,565,214円で、前年度に比べ8,548,984円増加しているが、総収益の86.26%を占める営業収益の給水収益(水道使用料)は6,067,430円減少している。総費用は579,728,672円で、前年度に比べ3,280,244円増加しており、総収益と総費用の差引純利益は、79,836,542円の黒字で、前年度に比べると5,268,740円、7.07%増加している。

水道事業本来の営業損益で見ると、12,067,869円の黒字となっているが、営業収益営業利益率は2.1%で、前年度に比べると2.2ポイント減少している。平成30年度や令和元年度の10%を超える利益率の数値から、営業利益が極めて少なかった平成29年度以前の一桁利益率となっている。

また、非現金収益である長期前受金戻入という営業外収益によって、経常利益と純利益の黒字幅が膨らんでいることも留意しておく必要がある。

長期前受金戻入とは、地方公営企業会計制度の改正により、償却資産の取得に伴い交付される補助金等について、毎年減価償却見合い分を収益化することになった現金の入金を伴わない非現金収益で、決算書の上だけの数字であることに留意しておく必要がある。

給水原価をもとに、定期的な料金改定の検討と見直しを図るとともに、引き続き適切な水道料金の徴収と営業費用の削減に努められたい。

なお、決算全体を通じて、水道事業の課題としては、次のとおりである。

給水人口は、31,016人で前年度に比べ246人増加し、また、水道普及率(人口)も87.1%と着実に上昇している。引き続き給水人口の増加に努められたい。

有収率(配水される水量がどの程度収益につながっているかを示す指標)は、86.1%と前年度に比べ4.1ポイント減少している。主な原因である漏水防止の対策強化に努められ、有収率の向上を図られたい。

収入面では、水道料金の滞納額が100,658,479円と依然として多額になっており、また、滞納額の一部は不納欠損処分により5,350,661円が債権放棄されている。収入の確保を図るとともに、適切に納付している市民との負担感の公平性を保つことが水道事業の継続につながるもので、その重要性を強く認識して徴収努力を高めていただきたい。滞納者との早期接触を確実に実施するとともに、督促、催告、給水停止予告通知、給水停止等の滞納対策を徹底されたい。

費用の面でも、例えば本年度借入れの企業債の民間資金の借入れに当たって、下水道事業や一般会計の地方債借入れと共同借入れを行って、借入れロットを大きくすることで、償還利率を抑制することを研究するなど、徹底した費用削減に取り組んでいただきたい。

本市水道は、市内水源の取水量だけでは足りず、上天草・宇城水道企業団から1日5,200m³の水を購入して、給水量を確保している。そのため、受水費用は2億4千万余円と、総費用の約42%に上っている状況にあり、引き続き市民・企業の水需要等を十分注視されたい。

さらに、配水管改良工事等の建設改良費は156,108,643円に上っており、毎年多額の費用を要している。水道創設から60年以上経過し、今後、老朽化した水道施設の建設改良費の増加は避けられない状況になっており、有収率、有効率が低下しないよう、計画的に整備更新に取り組まれたい。

今後とも安心、安全はもちろん、安定、安価な水の供給に努めていただきたい。

資料第1表

予 算 決 算 比 較 表

(単位:円、%)

大区分	収支別	科目別 区分	令和4年度 (A)					令和3年度 (B)					前年度に対する決算対比	
			予算現額		決算額			予算現額		決算額			(A-B)	(A/B)
			金額	構成比	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	金額	構成比	予算対比	増減	割合
収益的 収入 及び 支出	収入	事業収益	704,380,000	100.00	720,029,064	100.00	102.22	712,032,000	100.00	712,217,283	100.00	100.03	7,811,781	101.10
		営業収益	635,943,000	90.28	628,402,876	87.28	98.81	641,996,000	90.16	637,092,714	89.45	99.24	△ 8,689,838	98.64
		営業外収益	68,436,000	9.72	91,622,488	12.72	133.88	70,035,000	9.84	75,122,529	10.55	107.26	16,499,959	121.96
		特別利益	1,000	0.00	3,700	0.00	370.00	1,000	0.00	2,040	0.00	204.00	1,660	181.37
	支出	事業費用	652,298,000	100.00	625,707,131	100.00	95.92	653,352,000	100.00	623,168,881	100.00	95.38	2,538,250	100.41
		営業費用	616,432,000	94.50	596,888,300	95.40	96.83	616,230,000	94.32	590,539,631	94.77	95.83	6,348,669	101.08
		営業外費用	32,866,000	5.04	25,920,252	4.14	78.87	34,122,000	5.22	31,918,880	5.12	93.54	△ 5,998,628	81.21
		特別損失	2,899,000	0.44	2,898,579	0.46	99.99	1,000,000	0.15	710,370	0.11	71.04	2,188,209	408.04
	予備費	101,000	0.02	0	0.00	0.00	2,000,000	0.31	0	0.00	0.00	0	-	
資本的 収入 及び 支出	収入	資本的収入	148,370,000	100.00	114,371,601	100.00	77.09	149,937,000	100.00	51,314,242	100.00	34.22	63,057,359	222.88
		企業債	105,900,000	71.38	86,200,000	75.37	81.40	133,200,000	88.84	38,300,000	74.64	28.75	47,900,000	225.07
		出資金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0.00	-	0	-
		補助金	19,969,000	13.46	14,597,000	12.76	73.10	10,136,000	6.76	10,135,000	19.75	99.99	4,462,000	144.03
		加入金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0.00	-	0	-
		負担金	22,501,000	15.16	13,574,601	11.87	60.33	6,601,000	4.40	2,879,242	5.61	43.62	10,695,359	471.46
		固定資産売却代金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0.00	-	0	-
	支出	資本的支出	302,413,000	100.00	266,576,808	100.00	88.15	369,737,000	100.00	240,432,578	100.00	65.03	26,144,230	110.87
		建設改良費	184,547,000	61.03	156,108,643	58.56	84.59	265,961,000	71.93	138,657,246	57.67	52.13	17,451,397	112.59
		企業債償還金	115,866,000	38.31	110,468,165	41.44	95.34	101,776,000	27.53	101,775,332	42.33	99.99	8,692,833	108.54
雑支出		0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0.00	-	0	-	
	予備費	2,000,000	0.66	0	0.00	0.00	2,000,000	0.54	0	0.00	0.00	0	-	

資料第2表

損 益 計 算 書 比 較 表

(単位:円、%)

科 目 別	区 分	令 和 4 年 度 (A)		令 和 3 年 度 (B)		前 年 度 と の 比 較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減	A / B
1. 営 業 収 益		571,992,493	86.72	579,957,111	89.08	△ 7,964,618	98.63
給 水 収 益		568,925,690	86.26	574,993,120	88.32	△ 6,067,430	98.94
受 託 工 事 収 益		0	0.00	0	0.00	0	-
そ の 他 の 営 業 収 益		3,066,803	0.46	4,963,991	0.76	△ 1,897,188	61.78
2. 営 業 費 用		559,924,624	96.59	554,918,684	96.26	5,005,940	100.90
原 水 及 び 配 水 費		376,534,624	64.95	378,302,708	65.63	△ 1,768,084	99.53
総 係 費		51,004,906	8.80	43,193,044	7.49	7,811,862	118.09
減 価 償 却 費		130,041,466	22.43	131,780,420	22.86	△ 1,738,954	98.68
資 産 減 耗 費		2,186,549	0.38	289,105	0.05	1,897,444	756.32
そ の 他 の 営 業 費 用		157,079	0.03	1,353,407	0.23	△ 1,196,328	11.61
営 業 利 益 (1 - 2)		12,067,869	-	25,038,427	-	△ 12,970,558	48.20
3. 営 業 外 収 益		87,569,296	13.28	71,057,179	10.92	16,512,117	123.24
受 取 利 息 及 び 配 当 金		38,996	0.01	6,578	0.00	32,418	592.82
雑 収 益		32,708,149	4.96	32,149,245	4.94	558,904	101.74
他 会 計 補 助 金		1,088,640	0.17	1,248,000	0.19	△ 159,360	87.23
長 期 前 受 金 戻 入		45,393,511	6.88	28,503,356	4.38	16,890,155	159.26
加 入 金		8,340,000	1.26	9,150,000	1.41	△ 810,000	91.15
4. 営 業 外 費 用		17,130,919	2.95	20,882,832	3.63	△ 3,751,913	82.03
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		16,745,352	2.89	19,117,380	3.32	△ 2,372,028	87.59
そ の 他 雑 支 出		385,567	0.06	1,765,452	0.31	△ 1,379,885	21.84
営 業 外 損 益 (3 - 4)		70,438,377	-	50,174,347	-	20,264,030	140.39
経 常 利 益 (1 + 3) - (2 + 4)		82,506,246	-	75,212,774	-	7,293,472	109.70
5. 特 別 利 益		3,425	0.00	1,940	0.00	1,485	176.55
過 年 度 損 益 修 正 益		3,425	0.00	1,940	0.00	1,485	176.55
各 種 引 当 金 戻 入		0	0.00	0	0.00	0	-
固 定 資 産 売 却 益		0	0.00	0	0.00	0	-
6. 特 別 損 失		2,673,129	0.46	646,912	0.11	2,026,217	413.21
過 年 度 損 益 修 正 損		2,673,129	0.46	646,912	0.11	2,026,217	413.21
計							
総 収 益 (1 + 3 + 5)		659,565,214	100.00	651,016,230	100.00	8,548,984	101.31
総 費 用 (2 + 4 + 6)		579,728,672	100.00	576,448,428	100.00	3,280,244	100.57
当 年 度 純 利 益		79,836,542	-	74,567,802	-	5,268,740	107.07
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		472,948,772	-	398,380,970	-	74,567,802	118.72
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		552,785,314	-	472,948,772	-	79,836,542	116.88

資料第3表

貸借対照表比較表

(単位:円、%)

区 分 科 目	令和4年度(A)		令和3年度(B)		前年度との比較		区 分 科 目	令和4年度(A)		令和3年度(B)		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	A / B		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	A / B
1. 固定資産	2,980,440,368	77.21	2,948,814,181	77.52	31,626,187	101.07	イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債	112,059,613	2.91	114,167,839	3.00	△ 2,108,226	98.15
(1) 有形固定資産	2,980,272,856	77.21	2,948,646,669	77.52	31,626,187	101.07	ロ. その他企業債	1,699,426	0.04	1,697,449	0.04	1,977	100.12
イ. 土 地	94,703,755	2.45	94,703,755	2.49	0	100.00	(2) 未払金	30,650,837	0.80	34,597,069	0.91	△ 3,946,232	88.59
ロ. 建 物	133,651,977	3.46	25,054,778	0.66	108,597,199	533.44	(3) 引当金	2,720,000	0.07	2,413,000	0.06	307,000	112.72
ハ. 構 築 物	2,599,351,331	67.34	2,658,678,231	69.90	△ 59,326,900	97.77	イ. 賞与引当金	2,255,000	0.06	2,011,000	0.06	244,000	112.13
ニ. 機械及び装置	133,613,763	3.46	117,718,463	3.09	15,895,300	113.50	ロ. 法定福利引当金	465,000	0.01	402,000	0.01	63,000	-
ホ. 車両及び運搬具	967,389	0.03	1,209,511	0.03	△ 242,122	79.98	(4) その他流動負債	42,253,950	1.09	42,595,870	1.12	△ 341,920	99.20
ヘ. 工具器具及び備品	3,066,104	0.08	3,834,393	0.10	△ 768,289	79.96	5. 繰延収益	640,490,677	16.59	635,827,187	16.72	4,663,490	100.73
ト. 建設仮勘定	14,918,537	0.39	47,447,538	1.25	△ 32,529,001	31.44	(1) 長期前受金	784,901,261	20.34	735,875,667	19.35	49,025,594	106.66
(2) 無形固定資産	167,512	0.00	167,512	0.00	0	100.00	長期前受金 収益化累計額	△ 144,410,584	△ 3.75	△ 100,048,480	△ 2.63	△ 44,362,104	144.34
イ. 電話加入権	167,512	0.00	167,512	0.00	0	100.00	負債合計	1,583,975,400	41.04	1,607,561,227	42.26	△ 23,585,827	98.53
2. 流動資産	879,555,805	22.79	854,931,277	22.48	24,624,528	102.88	6. 資本金	1,643,898,451	42.59	1,643,898,451	43.22	0	100.00
(1) 現金預金	730,355,121	18.92	752,435,595	19.78	△ 22,080,474	97.07	7. 剰余金	632,122,322	16.37	552,285,780	14.52	79,836,542	114.46
(2) 未収金	143,295,479	3.72	96,395,388	2.53	46,900,091	148.65	(1) 資本剰余金	13,547,128	0.35	13,547,128	0.36	0	100.00
(3) 貯蔵品	5,905,205	0.15	6,100,294	0.17	△ 195,089	96.80	イ. 受贈財産評価額	10,505,128	0.27	10,505,128	0.28	0	100.00
資産合計	3,859,996,173	100.00	3,803,745,458	100.00	56,250,715	101.48	ロ. 国庫補助金	3,042,000	0.08	3,042,000	0.08	0	100.00
3. 固定負債	754,100,897	19.54	776,262,813	20.41	△ 22,161,916	97.15	ハ. 負担金	0	0.00	0	0.00	0	-
(1) 企業債	754,100,897	19.54	776,262,813	20.41	△ 22,161,916	97.15	ニ. 加入金	0	0.00	0	0.00	0	-
イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債	739,032,344	19.15	759,494,834	19.97	△ 20,462,490	97.31	(2) 利益剰余金	618,575,194	16.02	538,738,652	14.16	79,836,542	114.82
ロ. その他企業債	15,068,553	0.39	16,767,979	0.44	△ 1,699,426	89.87	イ. 減債積立金	16,789,880	0.43	16,789,880	0.44	0	100.00
4. 流動負債	189,383,826	4.91	195,471,227	5.13	△ 6,087,401	96.89	ロ. 建設改良積立金	49,000,000	1.27	49,000,000	1.29	0	100.00
(1) 企業債	113,759,039	2.95	115,865,288	3.04	△ 2,106,249	98.18	ハ. 当年度未処分 利益剰余金	552,785,314	14.32	472,948,772	12.43	79,836,542	116.88
							負債資本合計	3,859,996,173	100.00	3,803,745,458	100.00	56,250,715	101.48

資料第4表

経 費 分 析

種 別	区 分	算 定 方 式	算 定 基 礎	年 度 別 比 較		
				令和4年度	令和3年度	令和2年度
施 設 利 用 率 (%)		$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{10,026}{12,665} \times 100$	79.16	86.95	88.27
負 荷 率 (%)		$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	$\frac{10,026}{12,557} \times 100$	79.84	88.66	89.05
最 大 稼 働 率 (%)		$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{12,557}{12,665} \times 100$	99.15	98.07	99.12
配水管使用効率 (m ³ / m)		$\frac{\text{配水量}}{\text{配水管延長}}$	$\frac{3,659,564}{191,916}$	19.07	18.48	18.85
固定資産使用効率 (m ³ / 万円)		$\frac{\text{配水量}}{\text{有形固定資産}}$	$\frac{3,659,564}{298,027}$	12.28	11.98	12.27
供 給 単 価 (円 / m ³)		$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	$\frac{568,925,690}{3,150,218}$	180.60	180.32	177.05
給 水 原 価 (円 / m ³)		$\frac{\text{〔経常費用(営業費用+営業外費用) - (受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費) - 長期前受金戻入〕}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{531,504,953}{3,150,218}$	168.72	171.21	169.23
総 収 支 比 率 (%)		$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{659,565,214}{579,728,672} \times 100$	113.77	112.94	112.56
営 業 収 支 比 率 (%)		$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{571,992,493}{559,924,624} \times 100$	102.16	104.51	103.97
職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益 (千 円)		$\frac{\text{営業収益}}{\text{職 員 数}}$	$\frac{571,992}{5}$	114,398	96,660	96,257

宇土市公共下水道事業会計

(1) 事業の概要について

下水道事業の概要は次のとおりで、水洗化処理人口は26,829人、同戸数は11,456戸で、前年度と比較すれば人口で174人、戸数で234戸増加している。普及率は人口で95.6%、戸数で95.1%となっている。年間総処理水量は4,647,900m³、年間有収水量は3,589,914m³で、共に前年度に比べ減少している。有収率は77.2%と前年度に比べ2.90ポイント増加している。

種 別		単位	令和4年度	令和3年度	前年度との比較	
					増減(△)	指数(%)
行 政 区 域 内	人 口	人	36,463	36,506	△ 43	99.88
	戸 数	戸	15,908	15,615	293	101.88
処 理 区 域 内	人 口	人	28,060	27,931	129	100.46
	戸 数	戸	12,044	11,771	273	102.32
水 洗 化 処 理	人 口	人	26,829	26,655	174	100.65
	戸 数	戸	11,456	11,222	234	102.09
普 及 率	人 口	%	95.6	95.4	0.20	100.21
	戸 数	%	95.1	95.3	△ 0.20	99.79
年 間	総処理水量 (A)	m ³	4,647,900	4,866,960	△ 219,060	95.50
	有収水量 (B)	m ³	3,589,914	3,614,962	△ 25,048	99.31
	無収水量 (C)=A-B	m ³	1,057,986	1,251,998	△ 194,012	84.50
	有収率 B÷A	%	77.2	74.3	2.90	-
計画1日最大処理能力		m ³	15,375	15,375	0	100.00
1日最大処理水量		m ³	15,190	13,830	1,360	109.83
1日平均	処理水量	m ³	12,734	13,334	△ 600	95.50
	有収水量	m ³	9,835	9,904	△ 69	99.30
1人1日平均有収水量		ℓ	366.6	371.6	△ 5.0	98.65
下水道管路延長		m	146,659	146,155	504	100.34

・施設の利用状況(資料第8表参照)

下水道事業の施設効率を判断する施設利用率、負荷率、最大稼働率(いずれも値の高い方が良い)を見ると、施設利用率は82.82%で前年度に比べ3.91ポイント減少している。施設利用率は負荷率と最大稼働率に分解することができるが、1日最大処理水量が増加したことにより負荷率は83.83%で前年度に比べ12.58ポイント減少、最大稼働率は98.80%で8.85ポイント増加している。

下水道事業が効率的に稼働していると言われるためには、負荷率を可能な限り100%に近づける必要がある。

(2) 予算の執行状況について(資料第5表参照)

イ. 収益的収入及び支出(消費税込み)

収益的収入…予算現額1,009,725,000円に対し、決算額は1,012,042,760円(収入率100.23%)で2,317,760円の増となっている。決算額を前年度と比較してみると310,839円の減となっている。

収益的支出…予算現額1,015,305,000円に対し、決算額は900,146,769円(執行率88.66%)で、不用額は115,158,231円(内訳は営業費用80,297,532円、営業外費用25,317,555円、特別損失144円、予備費9,543,000円)となっている。決算額を前年度と比較してみると1,981,261円の増となっている。

収益的収入(事業収益)及び収益的支出(事業費用)の科目別決算は次のとおりであり、構成比を見ると、事業収益においては、一般污水収益(下水道使用料)が決算額の49.06%を占め、以下、長期前受金戻入26.19%、他会計補助金15.08%等となっている。また、事業費用では減価償却費57.12%、委託料24.03%、企業債利息5.18%等となっている。

(単位:円,%)

事業収益			事業費用		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
一般污水収益	496,475,870	49.06	職員給与費	41,641,964	4.62
負担金	79,860,138	7.89	委託料	216,273,728	24.03
その他営業収益	225,700	0.02	修繕費	14,119,697	1.57
受取利息及び配当金	0	0.00	光熱水費	1,128,682	0.12
他会計補助金	152,637,000	15.08	動力費	55,782,034	6.20
補助金	13,145,000	1.30	企業債利息	46,607,445	5.18
長期前受金戻入	265,089,344	26.19	減価償却費	514,146,762	57.12
雑収入	0	0.00	手数料	532,086	0.06
特別利益	0	0.00	その他	9,914,371	1.10
消費税及び地方消費税還付金	4,609,708	0.46			
計	1,012,042,760	100.00	計	900,146,769	100.00

ロ. 資本的収入及び支出(消費税込み)

資本的収入・・・予算現額880,135,983円に対し、決算額は581,317,166円(収入率66.05%)で298,818,817円の減となっている。決算額を前年度と比較してみると379,540,170円の増となっている。

資本的支出・・・予算現額1,169,621,000円に対し、決算額は851,860,222円(執行率72.83%)で翌年度への繰越額284,118,416円、不用額33,642,362円となっている。不用額の内訳は、建設改良費25,939,161円、企業債償還金5,703,201円、予備費2,000,000円となっている。決算額を前年度と比較してみると373,507,427円の増となっている。これは、処理場築造費が321,321,555円増加したことが大きな要因である。

資本的収入及び資本的支出の科目別決算状況は次のとおりである。

(単位:円,%)

科 目		決 算 額	構 成 比	備 考
収 入	企 業 債	300,400,000	51.68	
	出 資 金	0	—	
	補 助 金	267,692,497	46.05	
	加 入 金	0	—	
	負 担 金	13,224,669	2.27	
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	—	
	計	581,317,166	100.00	
支 出	建 設 改 良 費	529,486,423	62.16	管渠布設費 106,245,995 ポンプ場築造費 0 処理場築造費 346,434,555 築造総務費 8,705,873 災害復旧費 68,100,000
	企 業 債 償 還 金	322,373,799	37.84	
	雑 支 出	0	—	
	予 備 費	0	—	
	計	851,860,222	100.00	

(3) 経営状況について(資料第6表参照)

イ. 経営成績について

本年度は、総収益962,847,242円に対し、総費用875,864,684円で、差引純利益は86,982,558円の黒字決算となっている。

総収益を見ると、営業収益が531,975,898円、営業外収益は430,871,344円となっている。営業収益の主なものは、下水道使用料451,893,834円(総収益の46.93%)と負担金79,860,138円(8.30%)で、営業収益は下水道使用料は減少したが、一般会計負担金及び雨水処理負担金が増加したことにより、前年度に比べ4,907,558円の増加となっている。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入265,089,344円(27.53%)と市補助金152,637,000円(15.85%)で、営業外収益は市補助金、長期前受金戻入が共に減少したため、前年度に比べ3,469,658円減少している。

総費用では、営業費用が825,946,252円、営業外費用が49,033,288円、特別損失が885,144円となっている。営業費用の主なものは、減価償却費514,146,762円(総費用の58.70%)、処理場費212,623,182円(24.28%)、総係費52,985,389円(6.05%)で、営業費用は減価償却費及び資産減耗費が減少しているが、前年度に比べ24,769,995円増加している。営業外費用の主なものは支払利息46,607,445円(5.32%)で、営業外費用は前年度に比べ5,064,537円減少している。

営業収益対営業費用比率(資料第8表)は64.41%で、営業収益は営業費用を大幅に下回り、営業損益は293,970,354円の大赤字となっている。大赤字にもかかわらず経常損益及び純損益が8千万円を超える黒字となっているのは、多額の営業外収益、特に長期前受金戻入があるためである。

次に、下水道事業の経済性を総合的に評価するための経常比率を算した(表-1)を見ると、営業損益が赤字のため、経営資本営業利益率は赤字となっている。経営資本営業利益率は経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができるが、経営資本回転率は0.1回、営業収益営業利益率は赤字で、前年度と同じ状況となっている。本市下水道の経済性は低く、営業費用を営業収益で賄えていない経営状況となっている。

資料第8表を見ると、使用料単価(1m³当たりの収益)は144.21円、汚水原価(1m³当たりの費用)は239.15円で、いずれも前年度に比べ増加している。料金回収率(使用料単価÷汚水原価×100)は60.30%で100%を下回っており、汚水に係る費用が下水道使用料だけでは賄いきれず、下水道使用料以外の収入に依存している経営状況となっている。

(表-1)

比率名	算式	宇土市公共下水道事業	
		R4 (処理人口26,829人)	R3 (処理人口26,655人)
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 2.9 (赤字)	△ 2.6 (赤字)
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.1	0.1
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 55.3 (赤字)	△ 52.0 (赤字)

R4営業利益 : △ 293,970,354 円
R4経営資本 : 10,267,480,652 円
R4営業収益 : 531,975,898 円

R3営業利益 : △ 274,107,917 円
R3経営資本 : 10,447,146,377 円
R3営業収益 : 527,068,340 円

(4) 財政状態について (資料第7表参照)

財政状態は貸借対照表で示しているとおりでであるが、主な科目の状況は次のとおりである。

イ. 固定資産

◎ 有形固定資産・・・ 本年度は9,501,242,418円となっており、前年度9,509,497,555円に対し、8,255,137円の減となっている。

資産の種類別の異動状況については次のとおりである。 (単位:円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度		減価償却累計額				年度末償 却未済高
		増加額	減少額	年度当初 現在高	当年度		累計	
					増加額	減少額		
土地	234,050,089	0	0	0	0	0	0	234,050,089
建物	360,094,606	94,220,922	0	116,426,437	14,336,411	0	130,762,848	323,552,680
構築物	10,653,611,867	137,930,560	0	2,846,149,709	354,240,519	0	3,200,390,228	7,591,152,199
機械及び装置	2,391,439,792	8,757,416	8,867,711	1,373,774,787	145,501,154	8,424,325	1,510,851,616	880,477,881
車両及び運搬具	0	0	0	0	0	0	0	0
工具器具及び備品	2,840,977	0	0	2,184,954	68,678	0	2,253,632	587,345
建設仮勘定	205,996,111	312,915,484	47,489,371	0	0	0	0	471,422,224
合計	13,848,033,442	553,824,382	56,357,082	4,338,535,887	514,146,762	8,424,325	4,844,258,324	9,501,242,418

※年度末償却未済高 = 年度当初の現在高 + 増加額 - 減少額 - 減価償却累計額の累計

ロ. 流動資産

◎ 未収金…………… 本年度は158,006,907円となっており、前年度63,035,614円に対し、94,971,293円の増となっている。下水道使用料にかかる未収金が、109,089,089円となっているが、このうち令和4年度分については、そのほとんどが令和5年4月以降に収入されることになっている。

本年度末の未収金の内訳は次のとおりである。 (単位:円)

年度	下水道使用料	負担金未収金	その他未収金	貸倒引当金	計
令和4年度分	87,053,090	31,663,980	20,209,558	0	138,926,628
過年度分	22,035,999	0	44,280	△ 3,000,000	19,080,279
合計	109,089,089	31,663,980	20,253,838	△ 3,000,000	158,006,907

ハ. 固定負債

- ◎ 企業債…………… 本年度は3,157,356,805円となっており、前年度3,193,886,211円に対し、36,529,406円の減となっている。

ニ. 流動負債

- ◎ 企業債…………… 本年度は334,789,433円となっており、前年度320,233,826円に対し、14,555,607円の増となっている。
- ◎ 未払金…………… 本年度は52,668,934円となっており、前年度50,238,148円に対し、2,430,786円の増となっている。内訳は営業未払金51,838,473円、その他830,461円となっている。
- ◎ 引当金…………… 本年度は4,216,000円となっており、前年度3,485,000円に対し、731,000円の増となっている。内訳は賞与引当金3,486,000円、法定福利費引当金730,000円となっている。

ホ. 繰延収益

- ◎ 長期前受金……… 本年度は6,299,698,768円となっており、前年度6,020,886,966円に対し、278,811,802円の増となっている。内訳は国庫補助金長期前受金4,769,671,299円、他会計補助金長期前受金65,573,730円、整備負担金長期前受金9,609,445円、工事負担金長期前受金498,718,436円、受贈財産評価額長期前受金774,088,399円、その他長期前受金182,037,459円となっている。

ヘ. 資本金…………… 前年度と同額の2,504,219,338円である。

ト. 剰余金

- ◎ 資本剰余金……… 前年度と同額の116,710,465円である。内訳は受贈財産評価額9,948,000円、補助金106,762,465円となっている。
- ◎ 利益剰余金……… 当年度未処分利益剰余金は、前年度からの繰越利益剰余金610,800,089円に当年度純利益86,982,558円を加算した697,782,647円となっている。

次に、財務比率(資料第8表参照)であるが、財務の安全性を示す流動比率(100%以上、かつ、より高い方が安全)は315.99%で、前年度に比べ10.17ポイント増加している。200%を超え、短期の支払能力は高くなったが、未収金の中には債権回収が非常に困難な過年度未収金22,035,999円が含まれていることに留意する必要がある。

財務の健全性を示す自己資本構成比率(高い方が安全、40%以上は必要)は30.90%で、前年度に比べ上昇しているが、依然として低い状況にある。

固定資産対長期資本比率(100%以下であると安全)は146.71%で、前年度に比べ下落しているが、まだ100%以上となっており、固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていない状況が続いている。

(5) むすび

令和4年度公共下水道事業の総収益は、962,847,242円で、前年度に比べ1,437,800円増加し、総費用は875,864,684円で、前年度に比べ19,656,709円増加している。総収益と総費用の差引純利益は、86,982,558円の黒字となっているが、前年度に比べ18,218,909円減少している。

下水道事業本来の営業損益は293,970,354円の赤字で、3億円程度の赤字が継続している状況にある。

全体として経常利益や純利益が8千万円を超える黒字となっているのは、営業外収益の非現金収益である長期前受金戻入265,089,344円と市からの補助金152,637,000円によるものである。

下水道事業の場合、膨大な雨水処理も含まれ、その処理費用が多額になるため、下水道事業自体の営業損益を黒字化するのは非常に難しいが、営業損益の赤字が縮減されるよう、汚水処理原価をもとに、定期的な料金改定の検討と見直しを図るとともに、引き続き下水道使用料の徴収努力と費用の削減にも努められたい。

決算全体を通じて、下水道事業の課題としては、次のとおりである。

水洗化処理普及率は、人口で95.6%、戸数で95.1%と、前年度に比べ人口ではわずかに増加し、戸数では減少している。未接続者への積極的な働きかけを行い、水洗化処理人口の増加に努められたい。

有収率(処理される水量がどの程度収益につながっているかを示す指標)は、77.2%と前年度に比べ、2.9ポイント増加している。有収率の向上にも引き続き取り組まれたい。

下水道使用料滞納額が109,089,089円と依然として多額になっており、また、滞納額の一部は不納欠損処分により3,351,604円が債権放棄されている。収納の確保を図るとともに、適切に納付している市民との負担感の公平性を保つことが公共下水道事業の継続につながるもので、その重要性を強く認識して徴収努力を高めていただきたい。滞納者との早期接触を確実に実施するとともに、督促、催告、上水道事業と連携した上水道の給水停止、預金等財産の差押等の滞納対策を徹底されたい。

本市下水道は、昭和55年に供用開始され、これまでも汚水処理施設の更新や下水管・ポンプ場の改修等を行っているが、老朽化が進む施設や管渠の改修に今後も多額の費用が見込まれる。計画的な下水道事業経営に取り組まれ、安全で快適な市民生活の維持に努められたい。

資料第5表

予 算 決 算 比 較 表

(単位:円、%)

大 区 分	収 支 別	区 分 科 目 別	令 和 4 年 度 (A)					令 和 3 年 度 (B)					前年度に対する決算対比	
			予 算 現 額		決 算 額			予 算 現 額		決 算 額			(A-B)	(A/B)
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予 算 対 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予 算 対 比	増 減	割 合
収 益 的 収 入 及 び 支 出	収 入	事業収益	1,009,725,000	100.00	1,012,042,760	100.00	100.23	1,009,594,000	100.00	1,012,353,599	100.00	100.27	△ 310,839	99.97
		営業収益	578,419,000	57.28	576,561,708	56.97	99.68	577,167,000	57.17	578,012,497	57.10	100.15	△ 1,450,789	99.75
		営業外収益	431,305,000	42.72	435,481,052	43.03	100.97	432,426,000	42.83	434,341,002	42.90	100.44	1,140,050	100.26
		特別利益	1,000	0.00	0	0.00	0.00	1,000	0.00	100	0.00	10.00	△ 100	-
	支 出	事業費用	1,015,305,000	100.00	900,146,769	100.00	88.66	1,003,483,000	100.00	898,165,508	100.00	89.50	1,981,261	100.22
		営業費用	932,880,000	91.88	852,582,468	94.71	91.39	926,080,000	92.29	824,569,878	91.81	89.04	28,012,590	103.40
		営業外費用	71,925,000	7.08	46,607,445	5.18	64.80	74,903,000	7.46	72,569,550	8.08	96.88	△ 25,962,105	64.22
		特別損失	957,000	0.10	956,856	0.11	99.98	1,027,000	0.10	1,026,080	0.11	99.91	△ 69,224	93.25
	予備費	9,543,000	0.94	0	0.00	0.00	1,473,000	0.15	0	0.00	0.00	0	-	
資 本 的 収 入 及 び 支 出	収 入	資本の収入	880,135,983	100.00	581,317,166	100.00	66.05	600,238,946	100.00	201,776,996	100.00	33.62	379,540,170	288.10
		企業債	458,700,000	52.12	300,400,000	51.68	65.49	359,100,000	59.83	121,300,000	60.12	33.78	179,100,000	247.65
		出資金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0.00	-	0	-
		補助金	408,332,983	46.39	267,692,497	46.05	65.56	232,289,946	38.70	67,904,963	33.65	29.23	199,787,534	394.22
		加入金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0.00	-	0	-
		負担金	13,103,000	1.49	13,224,669	2.27	100.93	8,849,000	1.47	12,572,033	6.23	142.07	652,636	105.19
		固定資産売却代金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0.00	-	0	-
	支 出	資本の支出	1,169,621,000	100.00	851,860,222	100.00	72.83	878,908,892	100.00	478,352,795	100.00	54.43	373,507,427	178.08
		建設改良費	839,544,000	71.78	529,486,423	62.16	63.07	560,559,892	63.78	163,003,989	34.08	29.08	366,482,434	324.83
		企業債償還金	328,077,000	28.05	322,373,799	37.84	98.26	316,349,000	35.99	315,348,806	65.92	99.68	7,024,993	102.23
		雑支出	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0.00	-	0	-
		予備費	2,000,000	0.17	0	0.00	0.00	2,000,000	0.23	0	0.00	0.00	0	-

資料第6表

損 益 計 算 書 比 較 表

(単位:円、%)

区 分 科 目 別	令 和 4 年 度 (A)		令 和 3 年 度 (B)		前 年 度 と の 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減	A / B
1. 営 業 収 益	531,975,898	55.25	527,068,340	54.82	4,907,558	100.93
下水道使用料	451,893,834	46.93	456,014,945	47.43	△ 4,121,111	99.10
負担金	79,860,138	8.30	70,775,026	7.36	9,085,112	112.84
受託事業収益	0	0.00	0	0.00	0	-
その他営業収益	221,926	0.02	278,369	0.03	△ 56,443	79.72
2. 営 業 費 用	825,946,252	94.30	801,176,257	93.57	24,769,995	103.09
管渠費	44,826,283	5.12	25,982,915	3.03	18,843,368	172.52
ポンプ場費	921,250	0.10	902,196	0.11	19,054	102.11
処理場費	212,623,182	24.28	197,535,786	23.07	15,087,396	107.64
受託事業費	0	0.00	0	0.00	0	-
総係費	52,985,389	6.05	49,996,246	5.84	2,989,143	105.98
減価償却費	514,146,762	58.70	524,864,096	61.30	△ 10,717,334	97.96
資産減耗費	443,386	0.05	1,895,018	0.22	△ 1,451,632	23.40
その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	-
営業損失(1-2)	△ 293,970,354	-	△ 274,107,917	-	△ 19,862,437	107.25
3. 営 業 外 収 益	430,871,344	44.75	434,341,002	45.18	△ 3,469,658	99.20
受取利息及び配当金	0	0.00	0	0.00	0	-
他会計補助金	152,637,000	15.85	166,903,000	17.36	△ 14,266,000	91.45
補助金	13,145,000	1.37	0	0.00	13,145,000	0.00
長期前受金戻入	265,089,344	27.53	267,438,002	27.82	△ 2,348,658	99.12
還付金	0	0.00	0	0.00	0	-
雑収益	0	0.00	0	0.00	0	-
4. 営 業 外 費 用	49,033,288	5.60	54,097,825	6.32	△ 5,064,537	90.64
支払利息及び企業債取扱諸費	46,607,445	5.32	51,836,550	6.06	△ 5,229,105	89.91
雑支出	2,425,843	0.28	2,261,275	0.26	164,568	107.28
経常利益(1+3)-(2+4)	87,867,702	-	106,135,260	-	△ 18,267,558	82.79
5. 特 別 利 益	0	0.00	100	0.00	△ 100	-
過年度損益修正益	0	0.00	100	0.00	△ 100	-
その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	-
貸倒引当金戻入	0	0.00	0	0.00	0	-
6. 特 別 損 失	885,144	0.10	933,893	0.11	△ 48,749	94.78
固定資産売却損	0	0.00	0	0.00	0	-
過年度損益修正損	885,144	0.10	933,893	0.11	△ 48,749	94.78
臨時損失等	0	0.00	0	0.00	0	-
手当等	0	0.00	0	0.00	0	-
計						
総収益(1+3+5)	962,847,242	100.00	961,409,442	100.00	1,437,800	100.15
総費用(2+4+6)	875,864,684	100.00	856,207,975	100.00	19,656,709	102.30
当年度純利益	86,982,558	-	105,201,467	-	△ 18,218,909	82.68
前年度繰越利益剰余金	610,800,089	-	505,598,622	-	105,201,467	120.81
当年度未処分利益剰余金	697,782,647	-	610,800,089	-	86,982,558	114.24

資料第7表

貸借対照表比較表

(単位:円、%)

区 分 科 目	令和4年度(A)		令和3年度(B)		前年度との比較		区 分 科 目	令和4年度(A)		令和3年度(B)		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	A / B		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	A / B
1. 固定資産	9,501,242,418	88.47	9,509,497,555	89.26	△ 8,255,137	99.91	イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債	333,489,368	3.11	318,933,891	2.99	14,555,477	104.56
(1) 有形固定資産	9,501,242,418	88.47	9,509,497,555	89.26	△ 8,255,137	99.91	ロ. その他の企業債	1,300,065	0.01	1,299,935	0.01	130	100.01
イ. 土 地	234,050,089	2.17	234,050,089	2.19	0	100.00	(2) 未 払 金	52,668,934	0.49	50,238,148	0.47	2,430,786	104.84
ロ. 建 物	323,552,680	3.01	243,668,169	2.29	79,884,511	132.78	(3) 引 当 金	4,216,000	0.04	3,485,000	0.04	731,000	120.98
ハ. 構 築 物	7,591,152,199	70.69	7,807,462,158	73.29	△ 216,309,959	97.23	イ. 賞与引当金	3,486,000	0.03	2,896,000	0.03	590,000	120.37
ニ. 機械及び装置	880,477,881	8.20	1,017,665,005	9.55	△ 137,187,124	86.52	ロ. 法定福利引当金	730,000	0.01	589,000	0.01	141,000	123.94
ホ. 車両及び運搬具	0	0.00	0	0.00	0	-	(4) その他の流動負債	0	0.00	0	0.00	0	-
ヘ. 工具器具及び備品	587,345	0.01	656,023	0.01	△ 68,678	89.53	5. 繰延収益	3,871,159,254	36.05	3,853,569,411	36.17	17,589,843	100.46
ト. 建設仮勘定	471,422,224	4.39	205,996,111	1.93	265,426,113	228.85	(1) 長期前受金	6,299,698,768	58.66	6,020,886,966	56.52	278,811,802	104.63
(2) 無形固定資産	0	0.00	0	0.00	0	-	長期前受金 収益化累計額	△ 2,428,539,514	△ 22.61	△ 2,167,317,555	△ 20.35	△ 261,221,959	112.05
2. 流動資産	1,237,660,458	11.53	1,143,644,933	10.74	94,015,525	108.22	負債合計	7,420,190,426	69.10	7,421,412,596	69.66	△ 1,222,170	99.98
(1) 現金預金	1,079,653,551	10.06	1,080,609,319	10.15	△ 955,768	99.91	6. 資本金	2,504,219,338	23.32	2,504,219,338	23.51	0	100.00
(2) 未収金	158,006,907	1.47	63,035,614	0.59	94,971,293	250.66	7. 剰余金	814,493,112	7.58	727,510,554	6.83	86,982,558	111.96
資産合計	10,738,902,876	100.00	10,653,142,488	100.00	85,760,388	100.81	(1) 資本剰余金	116,710,465	1.08	116,710,465	1.10	0	100.00
3. 固定負債	3,157,356,805	29.40	3,193,886,211	29.98	△ 36,529,406	98.86	イ. 受贈財産評価額	9,948,000	0.09	9,948,000	0.10	0	100.00
(1) 企業債	3,157,356,805	29.40	3,193,886,211	29.98	△ 36,529,406	98.86	ロ. 補助金	106,762,465	0.99	106,762,465	1.00	0	100.00
イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債	3,153,455,830	29.36	3,188,685,171	29.93	△ 35,229,341	98.90	(2) 利益剰余金	697,782,647	6.50	610,800,089	5.73	86,982,558	114.24
ロ. その他の企業債	3,900,975	0.04	5,201,040	0.05	△ 1,300,065	75.00	イ. 当年度未処分 利益剰余金	697,782,647	6.50	610,800,089	5.73	86,982,558	114.24
4. 流動負債	391,674,367	3.65	373,956,974	3.51	17,717,393	104.74	資本合計	3,318,712,450	30.90	3,231,729,892	30.34	86,982,558	102.69
(1) 企業債	334,789,433	3.12	320,233,826	3.00	14,555,607	104.55	負債資本合計	10,738,902,876	100.00	10,653,142,488	100.00	85,760,388	100.81

資料第8表

経 費 分 析

種 別 \ 区 分	算 定 方 式	算 定 基 礎	年 度 別 比 較		
			令和4年度	令和3年度	令和2年度
施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日処理能力}} \times 100$	$\frac{12,734}{15,375} \times 100$	82.82	86.73	88.61
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日最大処理水量}} \times 100$	$\frac{12,734}{15,190} \times 100$	83.83	96.41	94.09
最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{\text{一日最大処理水量}}{\text{一日処理能力}} \times 100$	$\frac{15,190}{15,375} \times 100$	98.80	89.95	94.18
使 用 料 単 価 (円)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	$\frac{517,700,972}{3,589,914}$	144.21	143.01	144.51
汚 水 原 価 (円)	$\frac{\text{営業費用 - ポンプ場費} + \text{支払利息} - \text{雨水元利償還分}}{\text{有収水量}}$	$\frac{858,513,615}{3,589,914}$	239.15	233.97	238.64
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{自己資本} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{3,318,712,450}{10,738,902,876} \times 100$	30.90	30.34	28.70
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{9,501,242,418}{6,476,069,255} \times 100$	146.71	147.99	150.87
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,237,660,458}{391,674,367} \times 100$	315.99	305.82	277.63
総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{962,847,242}{875,864,684} \times 100$	109.93	112.29	112.78
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (%)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	$\frac{531,975,898}{825,946,252} \times 100$	64.41	65.79	65.06

令和4年度宇土市公営企業会計決算審査意見書

発行 令和5年8月

発行者 宇土市監査委員事務局
〒869-0492
宇土市浦田町51番地
TEL 0964-22-1111
FAX 0964-22-0110